

令和7年度予算案の概要

厚生労働省健康・生活衛生局
がん・疾病対策課

令和7年度がん対策予算案の概要

令和7年度予算案 351億円(令和6年度予算額 356億円)

令和6年度補正予算額 78億円

基本的な考え方

令和5年3月に閣議決定された「第4期がん対策推進基本計画」に基づき、「がん予防」「がん医療」「がんとの共生」の三つを柱とした施策を実施することで、がん対策の一層の推進を図る。

1. がん予防

140億円(143億円)

- ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 14.2億円
- ・HPV検査単独法導入に向けた精度管理支援事業 0.2億円
- ・がん対策推進企業等連携事業 0.8億円
- ・がん検診従事者研修事業(胃内視鏡検査研修) 0.1億円

※上記のほか、たばこ対策、肝炎対策関係等の経費約12.4億円が含まれる。

(参考)【令和6年度補正予算額】

- ・子宮頸がん検診におけるHPV検査単独法導入に伴う健康管理支援システムの改修事業 9.5億円

2. がん医療

183億円(183億円)

- ・がん診療連携拠点病院機能強化事業 29.8億円
- ・小児がん拠点病院機能強化事業(がん診療連携拠点病院機能強化事業費) 3.2億円
- ・小児がん中央機関機能強化事業(がん診療連携拠点病院機能強化事業費) 0.6億円
- ・緩和ケア推進事業(がん診療連携拠点病院機能強化事業費) 2.3億円
- ・地域がん診療病院等機能強化事業(がん診療連携拠点病院機能強化事業費) 2.1億円
- ・希少がん中央機関機能強化事業(がん診療連携拠点病院機能強化事業費) 0.7億円
- ・がんゲノム情報管理センター事業 9.8億円
- ・がんゲノム医療中核拠点病院等機能強化事業(がん診療連携拠点病院機能強化事業費) 10.2億円
- ・がんの全ゲノム解析に関する人材育成推進事業 0.4億円
- ・がん登録推進事業(国立がん研究センター委託費) 5.7億円
- ・都道府県健康対策推進事業 6.4億円
- ・希少がん診断のための病理医育成事業 0.4億円
- ・がん等における新たな緩和ケア研修等事業 0.6億円
- ・小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業 10.2億円
- ・小児・AYA世代のがんの長期フォローアップ体制整備事業 0.3億円
- ・革新的がん医療実用化研究事業等(※厚生科学課計上) 95.2億円

(参考)【令和6年度補正予算額】

- ・全ゲノム解析等の推進(※厚生科学課計上) 36.3億円
- ・がんゲノム情報管理センター事業 23.6億円
- ・がん登録推進事業(国立がん研究センター委託費) 1.7億円

3. がんとの共生

28億円(30億円)

- ・がん患者の就労に関する総合支援事業(がん診療連携拠点病院機能強化事業費) 2.3億円
- ・がん総合相談に携わる者に対する研修事業 0.2億円
- ・アピアランス支援モデル事業 0.3億円

(再掲)

- ・がん診療連携拠点病院機能強化事業費(全体) 51.2億円
- ・国立がん研究センター委託費(全体) 6.8億円

※がん・疾病対策課計上の主な事業を記載。 ※複数の柱に重複する事業については、主な柱に一括して計上。

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

令和7年度 循環器病対策予算案の概要

令和7年度予算案：44億円（令和6年度予算額：45億円）

令和6年度補正予算額：1.3億円

基本的な考え方

令和5年3月に閣議決定された「第2期循環器病対策推進基本計画」に基づき、都道府県が進める地域の特性に応じた循環器病対策の取組を支援するとともに、地域の情報提供や相談支援等の中心的な役割を担う医療機関のモデル事業の実施や循環器病の診療情報の収集・活用に向けた調査・検討、循環器病の病態解明や予防、診断、治療、リハビリテーション等に資する研究開発など、循環器病対策の総合的な推進を図る。

1. 脳卒中・心臓病等特別対策事業(拡)

2.6億円(1.9億円)

- ①都道府県循環器病対策推進協議会の開催（地域政策の策定）
- ②地域の特性に応じた循環器病に関する普及啓発の実施
- ③循環器病患者を中心とした地域全体の包括的な支援体制の構築 等

2. 脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業

0.7億円(2.2億円)

地域全体の包括的な支援体制を構築するためのモデル事業の実施

3. 循環器病診療情報収集・活用支援事業

0.9億円(0.9億円)

循環器病に係る診療情報を収集・活用するための公的な枠組みの構築に資する検討 等

4. 脳卒中・心臓病等に関する普及啓発事業

0.2億円(0.2億円)

循環器病の予防や発症直後の対応など、国民に対して分かりやすい啓発活動 等

5. 循環器病に関する緩和ケア研修推進事業

0.2億円(0.2億円)

基本的心不全緩和ケアトレーニングコースの効果的な実施方法の検討 等

6. 厚生労働科学研究費等補助金 等 (厚生科学課計上)

13億円(13億円)

循環器病対策に資する政策の評価や政策根拠となるエビデンスに関する研究 等

※がん・疾病対策課計上の主な事業を記載しており、上記のほか、たばこ対策、健康増進対策等の経費約26億円が含まれる。

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

(参考) 【令和6年度補正予算額】

1. 脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業

1.1億円

地域全体の包括的な支援体制を構築するためのモデル事業の実施

2. 外来心臓リハビリテーション等に関する普及推進事業(新)

0.2億円

医療従事者向けの心臓リハビリテーションに関する研修プログラムの開発 等

令和7年度 リウマチ・アレルギー対策予算案の概要

令和7年度予算案：9.5億円（令和6年度予算額：10億円）

基本的な考え方

リウマチ・アレルギー対策の推進のため、地域の実情に応じた対策を推進するための都道府県等に対する支援、治療と仕事の両立支援、患者やその家族の悩み・不安に対応するための相談員の資質の向上、治療法の開発や医療の標準化に資する研究の推進等を図る。

また、アレルギー対策については、アレルギー疾患対策基本法等を踏まえ、国民がアレルギー疾患に関して適切な情報を入手できるウェブサイトの充実等を図るとともに、アレルギー疾患医療に係る中心拠点病院への支援を行うなど、アレルギー疾患医療の均てん化等を推進する。

1. リウマチ・アレルギー特別対策事業

0.7億円(0.7億円)

- ①都道府県アレルギー疾患医療連絡協議会等の開催（地域政策の策定）
- ②リウマチ及びアレルギー疾患に関する正しい知識の普及啓発
- ③医療従事者、保健師・助産師、福祉施設従事者向け研修 等

2. アレルギー疾患医療提供体制整備事業

0.6億円(0.6億円)

- ①全国拠点病院連絡協議会の開催
- ②重症例や診断困難例など専門性の高いアレルギー疾患医療の診断等支援
- ③アレルギー疾患に係る医師等に対する研修支援
- ④アレルギー疾患患者や家族等に対する相談支援 等

3. アレルギー情報センター事業

0.4億円(0.4億円)

- ①最新の知見に基づいた正しい情報等を提供するためのウェブサイトの作成及び運営
- ②リウマチ・アレルギー相談員養成研修会の開催 等

4. 免疫アレルギー疾患患者に係る治療と仕事の両立支援モデル事業

0.4億円(0.4億円)

免疫アレルギー疾患患者とその家族に対する治療と仕事の両立支援の実施

5. リウマチ・アレルギー対策費

4百万円(4百万円)

国立保健医療科学院におけるアレルギー疾患対策従事者研修の実施 等

6. 厚生労働科学研究費等補助金 等 (厚生科学課計上)

7.4億円(7.8億円)

- ①リウマチ・アレルギー疾患対策に必要とされる診療ガイドライン作成や疫学調査等に関する研究
- ②「免疫アレルギー疾患研究10か年戦略」に基づいた本態解明や革新的な治療法の開発に資する研究 等

※がん・疾病対策課計上の主な事業を記載。

※計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と合致しないものがある。

令和7年度 慢性腎臓病（CKD）対策予算案の概要

令和7年度予算案：2.0億円（令和6年度予算額：2.0億円）

基本的な考え方

都道府県等が行う慢性腎臓病（CKD：Chronic Kidney Disease）に関する連絡協議会の設置、研修の実施、正しい知識の普及啓発等の取組を支援するとともに、CKDの重症化予防や患者のQOLの維持向上を図るためのモデル事業を実施する。

また、CKDに関する診断・治療法の研究開発を推進する。

1. 慢性腎臓病(CKD)特別対策事業

0.4億円(0.3億円)

- ①患者等一般向けの講演会等の開催
- ②病院や診療所等の医療関係者を対象とした研修の実施
- ③CKD診療に関わる医療機関情報の収集と提供
- ④円滑なCKD診療連携体制の構築 等

2. 慢性腎臓病(CKD)重症化予防のための診療体制構築及び多職種連携モデル事業

0.2億円(0.2億円)

- ①関係機関と連携し、慢性腎臓病の診療体制の構築等の会議体の設置
- ②健康保険組合等と連携した受診勧奨を実施するために必要な支援
- ③企業・産業医等に対して研修会などの実施による連携・協力体制の構築
- ④多職種連携による療養指導等の実施 等

3. 腎疾患対策費

3百万円(3百万円)

腎疾患対策検討会報告書に基づく腎疾患対策推進に関する情報提供 等

4. 厚生労働科学研究費等補助金 等 (厚生科学課計上)

1.4億円(1.4億円)

- ①診療連携を視野にいた、CKDの診療の質向上に直結する多施設長期コホート研究
- ②災害時の透析医療確保に資する研究
- ③腎臓をターゲットとした診断法・治療法の研究開発 等

※がん・疾病対策課計上の主な事業を記載。

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。